



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】現在未取得であるが、今後自社にとって必要であれば取得を検討する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく。【予定】HP等で環境への取り組みに関する情報公開を検討する。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】2030年までに社屋の建て替えをした場合、太陽光パネルの設置を検討する。社内の照明をLED照明に交換する。							7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	社内伝達事項はメール送信し、コピー用紙の裏紙も利用してから廃棄するなど紙の削減を心掛けている。 【予定】環境に配慮した素材や製品の使用を通じて、生態系への悪影響を回避できるよう努力する。												12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	業務に関して、汚職・贈収賄に関与しないことを含めた禁止事項を就業規則にて社内周知している。																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為に関与しないため基本認識の確認を行い、全社員へ周知強化を図る。																		16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産の適正な取扱い等を、社員へ周知している。									8.2	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報を適切に管理・保管するため、就業規則に定めており、機会あるごとに社員へ周知している。 マイナンバーは適切な管理を行っている。 ホームページにて、「個人情報保護方針」を掲載している。																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	投資用地金の取引先については、CSRの考えに基づき、原材料調達において、人権侵害・マネーロンダリング・非人道的行為・武装勢力関与の調達回避などに配慮した、責任ある鉱物調達に向けた取組みを推進していることを確認している。																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先との情報交換や対話などから、人権侵害の防止・環境問題・倫理面等について、認識の共有を保持している。					5				8		10		12	13	14	15	16	17	
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	安全な製品を取り扱う為に、メーカーは吟味して選定し、想定されるリスクに対する対策を行う。 製品の取扱いについては、店頭で説明した上で、取扱説明書をお渡ししている。			3.9									12.4							
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	保証書を発行している。 より良い商品やサービス提供のため、仕入先の選定にあたっては特に吟味している。 お客様からいただいたアンケートを基に、品質やサービスの改善を実施している。 PL保険に加入している。										9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	商品ケース、包装、商品袋等環境に配慮した物を使用している。							6						12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、SDGsに取り組んでいく。 社会課題解決をテーマとした製品の取扱いやサービスを推進している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																									
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域とのコミュニケーションをとる中で、自社の地域への影響を把握し、改善に務めている。				4							9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の催し、活動、団体等に寄付をしている。社員が、PTAや地域の清掃活動等へ積極的に参加している。				4										11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元企業の製造した商品を積極的に販売している。地域の人材を雇用している。												8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念は全社員が暗唱し、朝礼や行事などで唱和(読誦)を行っている。経営目標は、新年総会や定期会議で発表され、全社員が共有している。											8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	入社時にて法令遵守の考え方や法令内容の研修を行っている。また、法令改正の都度、社内通達や社内研修を実施している。																				16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	総務部・各店舗に責任者を配置し対応している。																				16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	“お客様の声”としてアンケート収集を行い、ご意見ご要望を伺い、対応している。仕入先等との情報交換を行い適切に対応している。																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	お客様からのクレームについては、各責任者が対応し、報告書により情報共有を行い改善している。PL保険に加入している。																				16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	長野県SDGs推進企業登録制度の取組みにより、目標達成に向け行動する。																				16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事業継続計画の策定はしていないが、社員の緊急連絡先は作成済み。緊急避難場所を明確にし、随時避難訓練を行っている。													9		11		13 13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	世代交代し数年の為、検討・対策は行っていない。今後に向け経営体制強化に向けた対応や取り組みを行う。												8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)